

資本政策



資本効率を重視する経営への転換

中期経営計画「変革・BEYOND2030」に基づき、2026年度のROE目標8%達成に向けて、資本効率を強く意識した取り組みを推進します。2021年度にはROE8.7%を達成しましたが、安定して資本コストを上回る収益構造を構築できていないことが課題でした。そのため、「変革・BEYOND2030」では具体的に下記を重点施策とし、注力します。

1. 事業ポートフォリオ変革による高付加価値品へのシフト
 - 成長事業の展開加速
 - 顔料級酸化チタンの事業終了、国内の鉛系安定剤撤退(いずれも2025年度)
2. 資産の圧縮
 - キャッシュフロー経営、CCC改善
 - 有効活用できていない固定資産の売却
3. 資本効率の向上
 - 成長事業へのM&Aを含む積極投資
 - 株主還元強化

1. 事業ポートフォリオ変革による高付加価値品へのシフト

事業をまんべんなく成長させていくこれまでの経営計画を改め、中期経営計画「変革・BEYOND2030」では、伸ばす事業と縮小・撤退する事業とのメリハリをつけ、成長事業や将来に貢献できる高収益な事業の種に経営資源を積極投入していきます。そのためには、低収益の事業を整理する必要があります。2025年度には、顔料級酸化チタンや国内の鉛系安定剤を事業終了し、高収益体質に向けた構造改革を進めます。

本構造改革の実行による通期連結業績への影響については、中期経営計画「変革・BEYOND2030」に織り込んでいますが、修正が生じた際には速やかにお知らせします。

2. 資産の圧縮

これまでの経営では、売上高や利益額などP/L(損益計算書)の指標を重視してきましたが、今後は資本効率やキャッシュ効率などB/S(貸借対照表)やC/F(キャッシュフロー計算書)の指標も重視していきます。

キャッシュ効率に関しては、2023年度のCCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)は210日を超えていました。化学素材産業はCCCが長くなる傾向があるものの、同業他社と比較しても長いと見られ、180日を目標に削減していきます。また、グループ会社間の資金融通の範囲拡大や、有効活用できていない固定資産の売却なども進め、資産を圧縮し、キャッシュ効率の改善を図ります。

3. 資本効率の向上

今後は個別の事業投資についても、よりメリハリのある意思決定を行っていきます。投資収益率の低い設備投資を控え、将来の利益成長を牽引する成長事業を中心に積極的に投資します。この投資戦略によって、既存事業のオーガニックな成長だけでなく、成長事業を中心としたM&Aによる非連続な成長も実現させていきます。

株主の皆さまへの還元も強化します。後述のDOE(株主資本配当率)の導入や機動的な自己株式の取得などによって、株主還元を強化します。

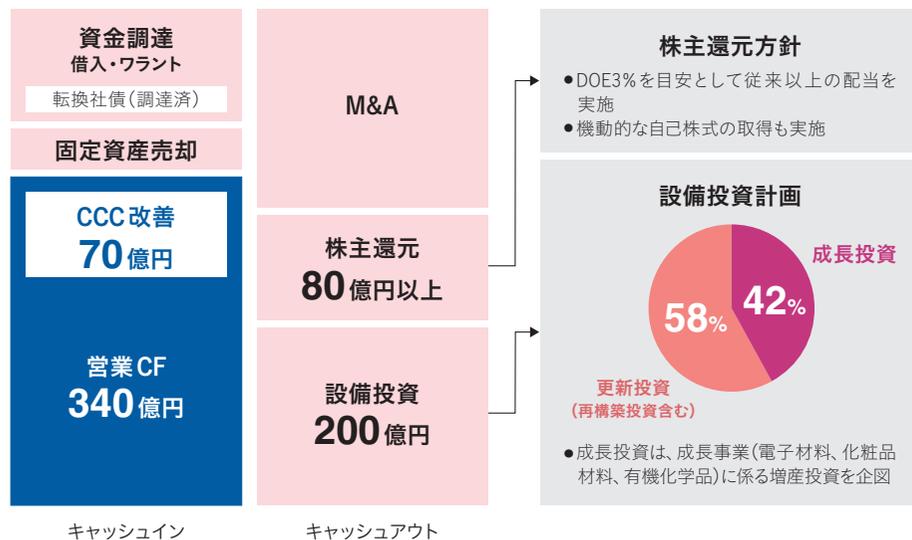
キャピタル・アロケーション

成長と還元バランス良く資金を配分

キャッシュインでは、営業活動から340億円のキャッシュを生み出し、そのうち70億円をCCCの改善によって生み出します。キャッシュアウトでは、200億円を設備投資に充て、その42%にあたる84億円を成長投資に割り当てます。

株主還元には80億円以上を配分する計画です。成長事業でのM&Aにも資金を配分する予定ですが、現時点では具体的な金額を定めず、常に優良な機会を逃さぬよう柔軟に対処します。

キャピタル・アロケーション(3カ年累計)

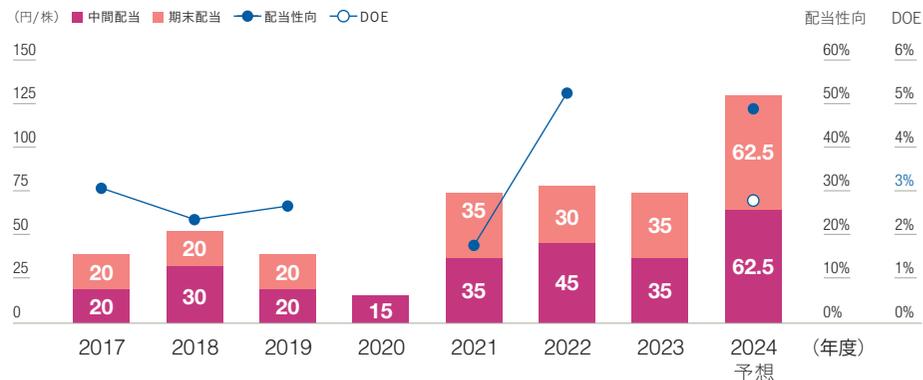


株主還元

より安定、より高水準の株主還元へ

これまでは配当性向30%以上を目安に株主還元をしてきました。安定した配当総額を株主の皆さまに還元してきた実績を踏まえ、2024年度からはDOEを導入することにしました。事業環境が激しく変化する中、DOEを目安とした株主還元方針に転換することで、一定程度安定した配当の実現を目指します。ROE向上と資本効率改善を図りながら株主還元を実施していく方針ですが、利益成長のための成長投資も重要であり、バランスを見ながらDOE3%を目安として従来以上の配当を実施します。また、利益が計画を超過した場合は、機動的な自己株式の取得など追加的な株主還元を検討します。

配当の推移



【2023年度について】
株当たり年間70円(中間35円、期末35円)の配当を実施

【2024年度～2026年度の剰余金の配当の基本方針】
「配当性向30%以上を目安に」を改め、「DOE3%を目安に」利益還元を実施(2回/年)